



栗田工業株式会社

2021年3月期 第3四半期
決算説明会

(証券コード：6370)

2021年2月5日

(単位：億円)		2019/12期	2020/12期	前年同期比	通期見通し (11/5発表)	前年同期比
受	注 高	1,961	1,874	△ 4.4%	2,640	+ 1.7%
売	上 高	1,971	1,980	+ 0.5%	2,700	+ 2.0%
事	業 利 益	204	222	+ 8.8%	280	+ 5.0%
そ	の 他 の 収 支	47	20	—	10	—
営	業 利 益	251	242	△ 3.4%	290	+ 5.5%
税	引 前 利 益	244	223	△ 9.0%	280	+ 4.9%
親会社の所有者に帰属する 当期利益		170	149	△ 12.0%	190	+ 3.9%
基本的1株当たり利益（円）		151.01	132.88	△ 13.7%	169.15	+ 3.9%
為 替 レ ー ト	USD（円）	108.67	106.11		107.0	
	EUR（円）	121.05	122.38		121.0	
	CNY（円）	15.60	15.44		15.3	

- 当期から米国で精密洗浄事業を手掛けるペンタゴン・テクノロジーズ社を新規に連結。
- 新型コロナウイルス感染拡大により受注高・売上高に減少影響があるも、事業利益は経費削減効果が減収効果を相殺し増益。
- 超純水供給事業における一部顧客との契約解除に伴う清算益21億円をその他収益に計上（前年同期は固定資産売却益48億円を計上）。

新型コロナウイルス影響の見通しの変化

地域	売上高	事業利益
国内	→ 横ばい	→ 横ばい
アジア	↑ 改善	↑ 改善
北米	↓ 悪化	↓ 悪化
EMEA	↓ 悪化	↓ 悪化
その他	→ 横ばい	→ 横ばい
全体	→ 横ばい	→ 横ばい

- 新型コロナウイルスの通期業績への影響額の見通しは、中間時点から概ね変化なし（受注高▲140億円、売上高▲94億円、事業利益▲25億円）。
- アジア地域は、感染拡大の影響が弱まり、マイナス影響が想定よりも縮小の傾向。
- 欧米地域は、感染拡大第3波により薬品事業、装置事業ともにマイナス影響が想定より拡大の傾向。ペンタゴン・テクノロジーズ社とアビスタ・テクノロジーズ社は影響なし。
- 国内と南米地域は、感染拡大が継続しているものの、売上高・事業利益へのマイナス影響は想定範囲内。

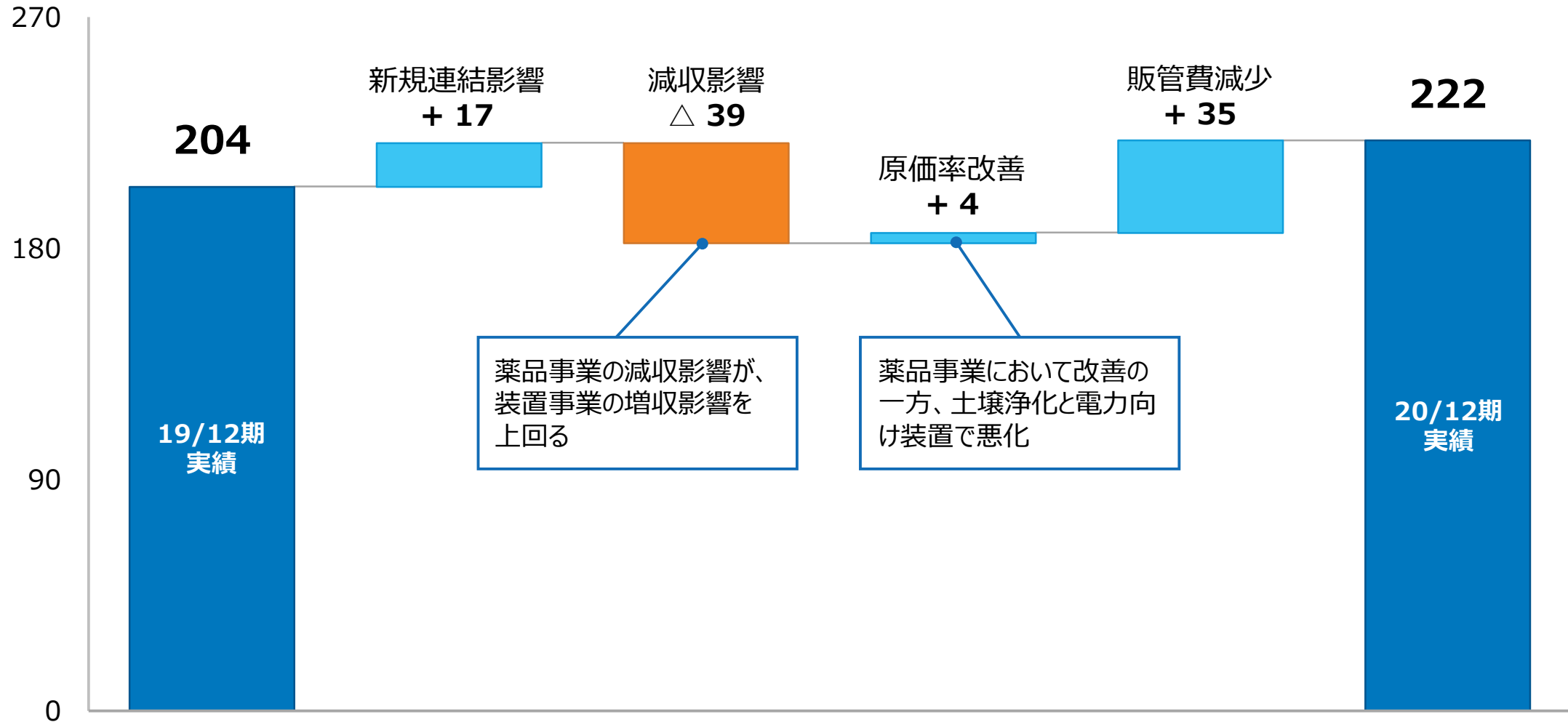
セグメント別の実績

(単位：億円)		2019/12期	2020/12期	前年同期比	通期見直し (11/5発表)
全社	受注高	1,961	1,874	△ 87	2,640
	売上高	1,971	1,980	+ 9	2,700
	事業利益	204	222	+ 18	280
	事業利益率	10.3%	11.2%		10.4%
	営業利益	251	242	△ 8	290
水処理薬品 事業	受注高	863	775	△ 88	1,039
	売上高	869	775	△ 93	1,039
	事業利益	93	97	+ 4	117
	事業利益率	10.7%	12.5%		11.3%
	営業利益	90	93	+ 2	102
水処理装置 事業	受注高	1,098	1,099	+ 1	1,601
	売上高	1,102	1,205	+ 103	1,661
	事業利益	111	125	+ 14	163
	事業利益率	10.1%	10.4%		9.8%
	営業利益	160	149	△ 11	188

- 水処理薬品事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により受注高・売上高ともに減少。
- 水処理装置事業は、ペンタゴン・テクノロジーズ社の新規連結影響などにより、受注高は前年同期並み、売上高は増加。
- 原価率が、水処理薬品事業で改善、水処理装置事業はペンタゴン・テクノロジーズ社の新規連結を除くと悪化。
- 新規連結を除くと両セグメントともに販管費が減少。
- 水処理装置事業において、その他収益が減少。

事業利益の増減要因（前年同期比）

(単位：億円)



(単位：億円)	2019/12期	2020/12期	前年同期比	通期見通し (11/5発表)
受注高	863	775	△ 88	1,039
国内	347	318	△ 30	428
海外	516	457	△ 58	611
売上高	869	775	△ 93	1,039
国内	352	318	△ 34	428
海外	517	457	△ 60	611
事業利益	93	97	+ 4	117
事業利益率	10.7%	12.5%		11.3%
営業利益	90	93	+ 2	102

- 国内の受注高・売上高は全顧客業種で減少。
- アビスタ・テクノロジーズ社の2ヵ月分の新規連結を除く海外売上高は12.5%の減少。
- 減収のマイナス影響を原価率改善と経費削減の効果が上回り、事業利益は増加。

海外地域別売上高

(単位：億円)	2019/12期	2020/12期	前年同期比	通期見通し (11/5発表)
アジア	206	167	△ 39	221
北米	149	136	△ 13	187
EMEA	142	138	△ 4	183
その他	20	16	△ 4	20
合計	517	457	△ 60	611

増減要因（億円）

オーガニック増減	△ 53
為替影響	△ 12
新規連結	+ 5

水処理装置事業（国内電子産業向け）



（単位：億円）	2019/12期	2020/12期	前年同期比	通期見通し （11/5発表）
受注高	404	420	+ 17	593
装置	26	36	+ 10	68
メンテナンス	129	110	△ 18	164
超純水供給事業	196	210	+ 14	278
精密洗浄	53	64	+ 11	83
売上高	420	435	+ 15	590
装置	56	37	△ 18	65
メンテナンス	116	124	+ 8	164
超純水供給事業	196	210	+ 14	278
精密洗浄	54	64	+ 11	83

- 装置の受注高は、新規案件の受注により増加なるも、売上高は大型案件の売上計上一巡により減少。
- メンテナンスは前期に大型案件を受注した反動により受注高が減少なるも、前期受注案件の工事進捗により売上高は増加。
- 超純水供給事業は前期に水供給を開始した案件により増収。
- 精密洗浄は新規案件受注により増収。

水処理装置事業（国内一般産業向け）



（単位：億円）	2019/12期	2020/12期	前年同期比	通期見通し （11/5発表）
受注高	416	359	△ 56	541
エネルギー・インフラ	333	313	△ 21	445
土壌浄化	61	26	△ 35	74
その他	22	20	△ 1	22
売上高	419	425	+ 6	618
エネルギー・インフラ	341	357	+ 16	516
土壌浄化	57	48	△ 9	80
その他	21	20	△ 1	22

- エネルギー・インフラの受注高は、装置が一般産業向け、電力向けともに減少、一般産業向けメンテナンスも実施延期が発生し減少。
- エネルギー・インフラの売上高は、一般産業向け装置が受注残からの計上により増加、電力向け装置が前年同期並み、一般産業向けメンテナンスが減少。
- 土壌浄化は、大型案件の一巡により、受注高・売上高ともに減少。
- 官公需向けメンテナンスは採算が改善。

水処理装置事業（海外）

（単位：億円）	2019/12期	2020/12期	前年同期比	通期見通し （11/5発表）
受注高	279	320	+ 41	467
装置	197	131	△ 66	216
メンテナンス	59	82	+ 23	117
超純水供給事業	23	23	△ 0	27
精密洗浄	－	84	+ 84	106
売上高	263	345	+ 82	453
装置	173	158	△ 15	206
メンテナンス	67	80	+ 13	113
超純水供給事業	23	23	△ 0	27
精密洗浄	－	84	+ 84	106

- 中国向けは、装置の大型案件の一巡により受注高・売上高ともに減少。
- 韓国向けは、装置の新規案件の受注と、受注済み案件の工事進捗により受注高・売上高ともに増加。
- 台湾向けは、大型案件の一巡により受注高が減少、前期受注案件の工事進捗により売上高が増加。
- 北米ではペンタゴン・テクノロジーズ社を新規連結。

地域別売上高

（単位：億円）	2019/12期	2020/12期	前年同期比	通期見通し （11/5発表）
アジア	199	200	+ 1	244
北米他	64	145	+ 81	209
合計	263	345	+ 82	453

増減要因（億円）

オーガニック増減	+ 1
為替影響	△ 4
新規連結	+ 84

サービス事業売上高内訳

(単位：億円)	2019/12期	2020/12期	前年同期比	通期見通し (11/5発表)
水処理薬品事業	869	775	△ 93	1,039
水処理装置事業	803	927	+ 124	1,253
超純水供給事業	218	232	+ 14	306
国内精密洗浄	54	64	+ 11	83
海外精密洗浄	—	84	+ 84	106
土壌浄化	57	48	△ 9	80
国内メンテナンス	391	403	+ 12	543
海外メンテナンス	67	80	+ 13	113
その他	17	16	△ 1	22
合計	1,672	1,702	+ 31	2,292

- 超純水供給事業が増加。
- 国内精密洗浄が新規案件受注により増収。
- 海外精密洗浄がペンタゴン・テクノロジーズ社の新規連結により加わる。

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)	2019/12期	2020/12期	前年同期比	通期見通し (2/4発表)
設備投資額（有形）	194	198	+ 3	310
超純水供給事業	107	59	△ 48	90
上記以外	87	139	+ 51	220
減価償却費（有形）	112	131	+ 20	173
水処理薬品事業	24	29	+ 5	39
水処理装置事業	88	102	+ 14	134
研究開発費	41	38	△ 3	52
水処理薬品事業	15	13	△ 2	24
水処理装置事業	26	25	△ 1	29

- 有形固定資産の設備投資は、主に開発拠点の開
設に向けた投資が、当初計画より前倒しとなり増加。
通期見通しを従来の228億円から310億円に増額
修正。
- 有形固定資産の減価償却費の見通しは変更なし。
- 研究開発費の見通しは変更なし。

財政状態

(単位：億円)	2020年3月末	2020年12月末	増減
現金及び現金同等物	502	614	+ 112
その他流動資産	1,126	1,083	△ 43
流動資産合計	1,628	1,697	+ 69
有形固定資産	1,064	1,093	+ 29
のれん	470	556	+ 86
その他非流動資産	715	711	△ 4
非流動資産合計	2,249	2,360	+ 111
資産合計	3,877	4,057	+ 179
流動負債	944	664	△ 280
非流動負債	492	911	+ 418
負債合計	1,436	1,575	+ 139
親会社の所有者に帰属する持分	2,424	2,453	+ 29
非支配持分	17	29	+ 12
資本合計	2,441	2,482	+ 41
負債及び資本合計	3,877	4,057	+ 179

- 無担保社債300億円の新規発行により非流動負債が増加。
- 借入金の返済により、流動負債が減少。
- 2022年6月に実施予定のペンタゴン・テクノロジーズ社の株式追加取得に係る負債として、その他の金融負債が増加。



将来見通しに関する注記事項

本資料に掲載されている計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。